

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月28日

【事業年度】 第59期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三 家 本 達 也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三 家 本 達 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業収益 (百万円)	668,784	702,121	729,857	732,136	744,349
経常利益 (百万円)	31,102	35,688	38,208	35,099	31,979
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,766	17,015	26,932	23,488	19,953
包括利益 (百万円)	17,110	18,431	27,801	22,645	20,769
純資産額 (百万円)	157,851	171,963	194,851	211,546	226,264
総資産額 (百万円)	468,026	476,885	479,867	484,876	490,106
1株当たり純資産額 (円)	2,060.44	2,240.66	2,553.14	2,789.58	2,991.24
1株当たり当期純利益 (円)	261.96	237.45	375.83	327.79	278.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.7	38.1	41.2	43.7
自己資本利益率 (%)	13.3	11.0	15.7	12.3	9.6
株価収益率 (倍)	16.2	21.1	18.7	15.4	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,553	33,104	42,592	33,642	57,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,071	19,938	29,067	19,101	16,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,956	16,252	15,477	14,793	40,142
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,429	10,342	8,389	8,136	8,982
従業員数 (人)	4,164	4,072	4,189	4,358	4,455
〔外、パートタイマー 雇用者数〕 (人)	〔10,225〕	〔10,761〕	〔11,263〕	〔11,234〕	〔11,457〕

(注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業収益 (百万円)	609,032	648,030	683,850	686,991	700,142
経常利益 (百万円)	27,355	30,139	31,918	29,177	26,240
当期純利益 (百万円)	17,811	14,438	23,370	20,466	17,053
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	78,861,920	78,861,920	71,665,200	71,665,200	71,665,200
純資産額 (百万円)	123,302	133,406	151,834	166,105	177,249
総資産額 (百万円)	371,093	385,727	392,065	414,350	423,476
1株当たり純資産額 (円)	1,720.63	1,861.64	2,118.84	2,318.02	2,473.55
1株当たり配当額 (円)	64.00	66.00	75.00	80.00	80.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(31.00)	(33.00)	(35.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	248.61	201.49	326.13	285.61	237.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	34.6	38.7	40.1	41.9
自己資本利益率 (%)	15.2	11.2	16.4	12.9	9.9
株価収益率 (倍)	17.1	24.9	21.5	17.7	12.5
配当性向 (%)	25.74	32.76	23.00	28.01	33.61
従業員数 (人)	2,339	2,446	2,537	2,723	2,878
[外、パートタイマー 雇用者数] (人)	[5,031]	[5,542]	[6,082]	[6,147]	[6,438]
株主総利回り (%)	98.7	117.8	165.3	122.3	76.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	6,170	5,250	7,350	8,150	5,340
最低株価 (円)	3,860	3,720	4,855	4,835	2,908

- (注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 2 【沿革】

年月	概要
1950年6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
1961年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
1961年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
1969年9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
1974年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
1974年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
1978年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
1980年9月	商号を株式会社イズミに変更
1981年4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
1983年7月	株式会社クローバー開発(現㈱ゆめカード：現連結子会社)を設立
1986年2月	有限会社ジョイ・ステップ(旧連結子会社)設立
1986年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1987年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1990年6月	株式会社エクセル(現㈱イズミ エクセル事業部：旧連結子会社)を設立
1991年3月	中国テクノサービス株式会社(現㈱イズミテクノ：現連結子会社)を設立
1994年3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田を開店
1995年3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀を開店
1996年9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
1996年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上(現ゆめタウン丹波)を開店
1997年8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
1998年4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄を開店
1998年5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津を開店
1998年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松を開店
2000年4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都(現ゆめタウン夢彩都)を開店
2000年7月	株式会社ロッツ(現持分法適用関連会社)を設立
2002年7月	株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
2004年6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森を開店
2007年2月	株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併
2008年9月	連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併
2009年9月	連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社3社を株式会社イズミが吸収合併
2011年11月	徳島県に初めて進出し、ゆめタウン徳島を開店
2012年9月	連結子会社の有限会社ジョイ・ステップを株式会社イズミが吸収合併
2013年11月	本店を広島市東区二葉の里三丁目3番1号に移転
2015年1月	物流拠点として、イズミ広島物流センターを広島市西区に開設
2015年2月	株式会社スーパー大栄(現㈱ゆめマート北九州)を連結子会社化
2015年10月	株式会社ユアーズを連結子会社化
2017年10月	中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)を策定
2018年4月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携を締結

(注) 2019年3月1日付で、株式会社スーパー大栄は株式会社ゆめマート北九州に商号変更しています。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社、関連会社5社及び非連結子会社1社で構成され、小売事業、小売周辺事業及びその他の事業を展開しています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

#### 小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャライジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体としています。

（主な関係会社） 当社、(株)ゆめマート熊本、(株)ゆめマート北九州及び(株)ユアーズ

#### 小売周辺事業

クレジット取扱業務、店舗施設管理業務、外食等の小売事業を補完する業務を主体としています。

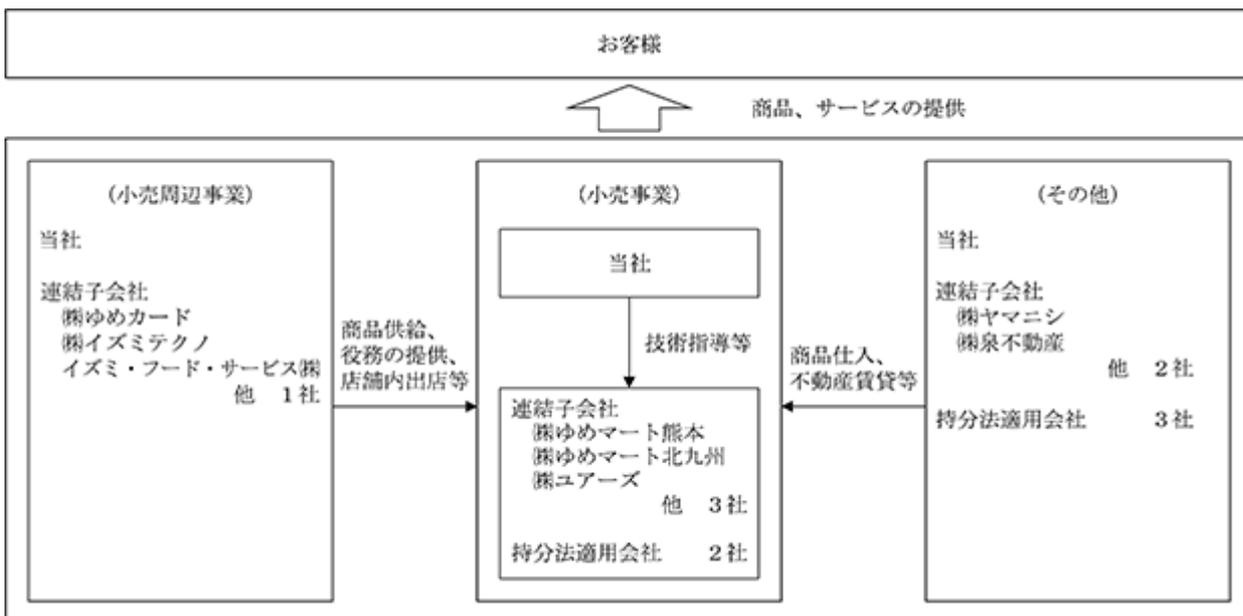
（主な関係会社） (株)ゆめカード、(株)イズミテクノ及びイズミ・フード・サービス(株)

#### その他

卸売業、不動産賃貸業等です。

（主な関係会社） (株)ヤマニシ及び(株)泉不動産

事業系統図は次のとおりです。



（注）1．上図には非連結子会社は記載していません。

2．2019年3月1日付で、(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州にそれぞれ商号変更しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ゆめカード	広島市東区	480	小売周辺	100.00	ハウスカード運営委託、資金貸借、役員の兼任
(株)イズミテクノ	広島市西区	30	小売周辺	100.00 (14.00)	施設管理、警備・清掃委託、資金貸借、役員の兼任
イズミ・フード・サービス(株)	広島市西区	100	小売周辺	100.00	商品供給、店舗内出店、資金貸借、役員の兼任
(株)ヤマニシ	広島市西区	200	その他	100.00 (80.00)	商品仕入、資金貸借、役員の兼任
(株)泉不動産	広島市西区	150	その他	35.92 (0.20) 〔41.01〕	不動産賃貸借、資金貸借、役員の兼任
(株)ゆめマート熊本(注)5	熊本市東区	257	小売	100.00	商品供給、資金貸借
(株)ゆめマート北九州(注)6	北九州市八幡 西区	100	小売	100.00 (0.39)	商品供給、資金貸借
(株)ユアーズ	広島市東区	50	小売	59.46	商品供給、資金貸借
その他 6社					
(持分法適用関連会社)					
(株)マルヨシセンター(注)4	香川県高松市	1,078	小売	20.02	資本業務提携
荒尾シティプラン(株)	熊本県荒尾市	1,350	その他	44.69	不動産賃貸借、役員の兼任
その他 3社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
2. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合です。  
3. 特定子会社はありません。  
4. (株)マルヨシセンターは有価証券報告書を提出しています。  
5. 2019年3月1日付で、(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に商号変更しています。  
6. 2019年3月1日付で、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州に商号変更しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	3,757	(9,338)
小売周辺事業	658	(2,098)
その他	40	(21)
合計	4,455	(11,457)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,878 (6,438)	39.3	14.7	5,621

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,865	(6,433)
その他	13	(5)
合計	2,878	(6,438)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とするU A ゼンセン全イズミ労働組合が組織(組合員数6,332人)されており、U A ゼンセン同盟に属しています。また、連結子会社(株)ゆめマート熊本の従業員を対象とするゆめマートユニオン(組合員数1,099名)、(株)ゆめマート北九州の従業員を対象とするU A ゼンセンゆめマート北九州労働組合(組合員数1,249名)及び(株)ユアーズの従業員を対象とするU A ゼンセンユアーズ労働組合(組合員数1,256名)が組織されており、U A ゼンセン同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

- (注) 2019年3月1日付で、(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州にそれぞれ商号変更しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月28日）現在において当社グループが判断したものです。

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」が企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

#### （2）目標とする経営指標

2021年2月期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な中、政府による緊急事態宣言と大型の経済対策に伴う影響を見通しづらい状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点では、業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

#### お客様満足度 No.1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客様にとって、品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

#### 持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、小商圏型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」の新規出店につきましては、2021年2月期においては抑制し、近年の出店済み店舗の体質強化を図ります。2022年2月期以後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客様の満足につなげてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、並びに株主価値の増加に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月28日）現在において当社グループが判断したものです。

### （1）市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けています。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っています。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しています。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格及び商品・資材等の調達価格の変動、或いは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

### （2）法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでいますが、予期せぬ事由により食中毒や問題のある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の損失、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止法、消費者保護関連法、環境・リサイクル関連法、個人情報保護法等の各種法的規制の遵守に努めていますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態及び経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

### （3）新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症につきましては、その世界的パンデミックにより、グローバルな生産活動に大きな影響が懸念されます。国内では、感染症発生当初の不要不急の外出を控えるという消費行動についても、今後は大規模災害時と同様に生活必需品への需要集中の一方、レジャーやサービス消費への需要消失など絶え間なく変化していくことが想定されます。こうした供給面、需要面で起きている問題は、すべての国・地域の経済活動への制約として影響を与えており、リーマンショックを超える世界的な景気後退が懸念されています。このような状況下において、当社グループにおいては、食料品や生活必需品への急激な需要の高まりから食品スーパー業態での販売が伸びている一方、不要不急の来店を控える行動の強まりからショッピングセンター業態への来店が減少しています。また、2020年4月に政府によって発動された緊急事態宣言は解除されたものの、今後第2波の感染拡大やその長期化により、店舗の休業、本社の機能不全及びサプライチェーンの分断による商品供給体制の崩壊等が生じ、通常の営業が継続できなくなる可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月28日）現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復途上にあるとされた一方で、米中の通商問題などに加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延がグローバルな生産活動に影響を与え、世界経済の行方に不透明感が漂っています。家計においては、賃金の伸び悩みや年金への将来不安などから価格への意識が高まる中、消費増税を境に節約ムードが強まるとともに、不要不急の消費を控える動きが強まりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げた「中期経営計画（2019年2月期から2021年2月期の3カ年）」を策定・推進してきました。しかしながら、軟調な消費環境や人手不足による採用難、さらには建築コストの高騰等により、新規出店の採算見通し低下といった懸案を踏まえ、2年目に当たる当期4月に当該中期経営計画の数値目標を下方修正しました。経営ビジョン等の基本的な考え方は変更せず、新規出店計画をやや抑制する一方で、既存店の活性化としてリニューアル投資、スクラップ&ビルド、デジタル・トランスフォーメーション及びM&A等への投資ウェイトを高め、これまで以上に収益性を重視した成長戦略の展開を開始しました。

これらの結果、当期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	744,349百万円	1.7%増
営業利益	31,888百万円	9.6%減
経常利益	31,979百万円	8.9%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,953百万円	15.1%減

##### 営業成績の主な増減要因

#### a. 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比11,776百万円（1.7%）増加し、709,455百万円となりました。また、営業収入は前期比436百万円（1.3%）増加し、34,893百万円となりました。これは、主に当社における新設店舗の稼働及び増床・活性化店舗の販売増によるものです。

売上総利益は、156,103百万円（前期比2,532百万円増）となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて横ばいとなりました。

#### b. 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加したことにより、前期比6,353百万円（4.2%）増加の159,108百万円となりました。売上高対比では22.4%となり前期に比べて0.5ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比3,385百万円（9.6%）減少の31,888百万円となり、売上高対比は4.5%と前期に比べて0.6ポイント低下しました。

c．営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比34百万円（2.3%）減少の1,484百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により前期比299百万円（17.7%）減少の1,393百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比3,120百万円（8.9%）減少の31,979百万円となりました。売上高対比は4.5%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

d．特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益329百万円、補助金収入310百万円等を計上したことにより669百万円となりました（前期比811百万円の減少）。一方、特別損失は、減損損失1,146百万円、投資有価証券評価損486百万円、店舗閉鎖損失419百万円等を計上し、2,803百万円となりました（前期比281百万円の減少）。

法人税等は9,505百万円となりました（前期比389百万円の減少）。

非支配株主に帰属する当期純利益は385百万円となりました（前期比274百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,535百万円（15.1%）減少の19,953百万円となりました。売上高対比は2.8%と前期に比べて0.6ポイント低下しました。

各セグメントの業績

営業収益

	前期 (2018年3月～2019年2月)	当期 (2019年3月～2020年2月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	712,410百万円	722,910百万円	10,500百万円	1.5%
小売周辺事業	96,924百万円	94,949百万円	1,974百万円	2.0%
その他	5,332百万円	5,268百万円	64百万円	1.2%
調整額	82,530百万円	78,779百万円	3,751百万円	
合計	732,136百万円	744,349百万円	12,212百万円	1.7%

営業利益

	前期 (2018年3月～2019年2月)	当期 (2019年3月～2020年2月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	30,224百万円	26,607百万円	3,617百万円	12.0%
小売周辺事業	4,183百万円	4,351百万円	168百万円	4.0%
その他	1,086百万円	1,064百万円	22百万円	2.1%
調整額	220百万円	134百万円	86百万円	
合計	35,273百万円	31,888百万円	3,385百万円	9.6%

a．小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くすこと”、“全ての従業員が働き甲斐のある会社にする”、“絶えずより良い結果を目指して努力する”の3つの行動指針を掲げ、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

商品面では、引き続き「いいものを安く」をMD戦略のキーワードとし、ますます両極化していく消費動向にアプローチするため、付加価値創造とマスマリット追求の振りを広げ、双方の品揃え拡充・競争力強化を図りました。とりわけ、一層デフレマインドの強まる消費者の暮らし向きに対しては、購買頻度の高いコモディティを中心に価格対応することで集客を図りました。

店舗面では、ショッピングセンター業態として、5月に「ゆめタウン小野田（山口県山陽小野田市）」を閉店した一方、6月に「ゆめタウン福山（広島県福山市）」を開業しました。食品スーパー業態においては、4月に「ゆめマート日田（大分県日田市）」及び「ゆめマート三田尻（山口県防府市）」、5月には「ゆめマート南小野田（山口県山陽小野田市）」、7月には「ゆめマート青山（北九州市八幡西区）」を開業しました。また、既存店の活性化としては、6月に「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」で増床工事を終えリニューアルオープンを果たし

ました。9月には「ゆめタウン高松（香川県高松市）」において、「四国一、お客さまのよるこびの追求」をテーマにフードコートや食品売場、衣料品売場を改装しました。四国最大級のフードコート「FOOD CRUISE 瀬戸内島巡り」を中心に、イトイン、レストスペースの拡充を図ることで、ご家族三世代が集い・楽しみ・つながる新たなスポットとしての魅力度向上と買い回り面での利便性を一層強化しました。

また、11月12日付で、株式会社マルヨシセンターと資本業務提携契約を締結し、同社による第三者割当を引き受け、持分法適用会社とすることを発表しました。同社のもつ香川県を地盤とした食品スーパーマーケット店舗網で小商圈を、当社の大型ショッピングセンターのもつ足元・広域の商圈を一気にカバーすることで、四国地方におけるサービスを一体で充実させ、存在感をさらに発揮できると考えています。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費増税後の消費意欲が弱んで推移するなか、国内における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた不要不急の外出を避ける動きが強まり、一層厳しい状況が続きました。

春先には、シューズフェア等の大型企画が奏功し、前年の引越し難民問題に起因する需給悪化が改善したほか、食料品では前年5月に実施した価格対応の反動で買上点数が減少した一方、青果の市況安が緩和されたことなどで衣住食各分野がそれぞれ堅調に推移しました。夏場には、ランドセル等の三世代需要の高まりにより好調だったほか、寝具関連で、消費税率引き上げを意識した購買も見られ押し上げとなりました。また、差別化カテゴリーの惣菜が好調であったことに加え、お中元等のギフト目的のご利用が進み、百貨店からの客層取り込みによる地域シェア向上が進展しました。一方、天候不順により、シーズン衣料の販売が低調であったことや、青果相場の下落により伸びが鈍化しました。

秋口以降、10月の消費増税を見越した駆け込み需要に対しては、寝具などの耐久消費財の買い替えや、酒類・日用雑貨のまとめ買いを喚起するなどして対応しました。一方、消費増税後に想定された買い控えに対しては、価格対応などによる集客策を打ち出すとともに、ハレの日商材や歳時企画などとの相乗効果を得るべく取り組みました。また、冬場には新型コロナウイルスの影響で外出を控えることで来店客数に影響した一方、保存の利く食料品や生活必需品などを中心に買い求める動きが急激に強まり、関連商品の品揃えを図ることで対応しました。しかしながら、増税後の買い控えが継続していることや、不要不急の来店頻度の減少などによる影響を受けました。これらの結果、当期における当社の既存店売上高は、前年同期比で0.9%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加しました。

これらの結果、営業収益は722,910百万円（前期比1.5%増）、営業利益は26,607百万円（前期比12.0%減）となりました。

#### b．小売周辺事業

小売周辺事業では、株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における752万枚から当期末では811万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋げました。また、食品製造子会社の株式会社ゆめデリカにおいて、来年度の稼働を目指して「本社・深川第二工場（仮称）」を起工しました。最新設備及び新技術の導入による供給体制の増強、より鮮度の高い商品提供が可能となることに加え、HACCPに対応した設備を整えることで、食の安全と更なる美味しさを両面から追求していきます。今後の店舗網拡大とローコストオペレーションに貢献するとともに、製品や製造工程の安全性及び雇用・労働問題等の経営課題に対応した施設を目指しています。

これらの結果、営業収益は94,949百万円（前期比2.0%減）、営業利益は4,351百万円（前期比4.0%増）となりました。

#### c．その他

卸売事業では、販売が低調に推移したことにより利益水準が低下しました。一方で、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,268百万円（前期比1.2%減）、営業利益は1,064百万円（前期比2.1%減）となりました。

## 財政状態の分析

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2019年2月28日)	当期末 (2020年2月29日)	増減
総資産	484,876百万円	490,106百万円	5,230百万円
負債	273,329百万円	263,841百万円	9,487百万円
純資産	211,546百万円	226,264百万円	14,717百万円

### 総 資 産

- ・当期の設備投資額は17,514百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で673百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により6,608百万円増加しました。
- ・流動資産その他は、期末日が銀行休業日であったため、売上預け金が増加したこと等により1,351百万円増加しました。

### 負 債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により18,702百万円増加しました。
- ・未払金は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により5,238百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、34,005百万円減少しました。

### 純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより14,220百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は43.7%となり、前期末の41.2%に比べて2.5ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2018年3月～2019年2月)	当期 (2019年3月～2020年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,642百万円	57,681百万円	24,039百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,101百万円	16,693百万円	2,408百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,793百万円	40,142百万円	25,349百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益29,845百万円、減価償却費16,164百万円及び仕入債務の増加額18,708百万円です。
- ・主な支出項目は、売上債権の増加額6,570百万円及び法人税等の支払額9,448百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出15,266百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入11,000百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の減少額24,046百万円、長期借入金の返済による支出21,259百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比845百万円増加し、8,982百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前期比(%)
小売事業	722,910	1.5
小売周辺事業	94,949	2.0
その他	5,268	1.2
小計	823,128	1.0
調整額	78,779	
合計	744,349	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 仕入実績

当期における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
小売事業	543,254	0.9
小売周辺事業	65,094	5.4
その他	2,890	2.3
小計	611,239	0.2
調整額	68,940	
合計	542,298	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要は、主に商品・原材料仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。また、投資資金需要は、店舗の新設及び改装等によるものです。これらに対しては、営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等により充当しています。

### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおきましては、2017年10月に中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)を公表しました。“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えるとともに、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。一方、その後の急激な外部環境変化は、今後当面続くとの見通しを踏まえ、計画を下方修正したうえで推進してきました。詳細につきましては、2019年4月9日に公表しました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。中長期の企業価値向上を展望して、新規の設備投資は抑制しつつ、M&A、人材育成及びデジタル化への投資を拡大することで、既存事業の生産性を向上させ、筋肉質な企業体質を構築してまいります。これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

今後の見通しにつきましては、これまでのマクロ環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックにより、グローバルな生産活動に大きな影響が懸念されます。国内では、感染症発生当初の不要不急の外出を控えるという消費行動についても、今後は大規模災害時と同様に生活必需品への需要集中の一方、レジャーやサービス消費への需要消失など絶え間なく変化していくことが想定されます。こうした供給面、需要面で起きている問題は、すべての国・地域の経済活動への制約として影響を与えており、リーマンショックを超える世界的な景気後退が懸念されています。

このような状況下において、当社グループにおいては、食料品や生活必需品への急激な需要の高まりから食品スーパー業態での販売が伸びている一方、不要不急の来店を控える行動の強まりからショッピングセンター業態への来店が減少しています。また、2020年4月に政府によって発動された緊急事態宣言は解除されたものの、今後第2波の感染拡大やその長期化により、店舗の休業、本社の機能不全及びサプライチェーンの分断による商品供給体制の崩壊等が生じ、通常の営業が継続できなくなる可能性があります。地域の皆様や従業員の健康と安全を最優先に考え、安心して来店・就業できる環境整備や生活必需品の安定供給に手を尽くしてまいります。このことを通じて、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに事業継続計画(BCP)の推進に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしていくとともに、業績悪化リスクへの対応として在庫削減及びコスト削減を断行してまいります。このような状況を踏まえ、現時点では、業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)イズミ	(株)セブン&アイ・ホールディングス	2018年4月5日	業務提携 (1) 当社とイトーヨーカ堂における以下の事項について 仕入の統合や輸入品・地域産品等の共同調達、その他商品の共同調達・商品供給等 イトーヨーカドー福山店の営業に関する引継ぎ 西日本地域における店舗の共同運営、共同出店等の検討 (2) 電子マネーの相互開放について (3) 相手グループ店舗内への出店について(ATMを含む) (4) 資材等の共同調達について (5) プライベートブランド商品の取り扱いの検討について (6) その他両社グループの企業価値向上に資することについて

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は17,514百万円であり、これは主に小売事業における店舗新設等に関わるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資額は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
小売事業	15,628
小売周辺事業	1,834
その他	50
合計	17,514

（注）設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び 備品		合計
[店舗]									
広島県	小売	店舗	34,786	685	25,875 (231,881)	-	1,038	62,386	705 (1,952)
岡山県	小売	店舗	2,620	190	3,819 (66,634)	-	162	6,792	112 (366)
山口県	小売	店舗	21,002	311	23,890 (349,061)	-	614	45,818	309 (945)
島根県	小売	店舗	7,919	160	5,277 (47,665)	-	193	13,551	123 (438)
福岡県	小売	店舗	25,167	561	19,591 (222,355)	-	803	46,124	412 (1,301)
佐賀県	小売	店舗	8,275	59	3,857 (62,885)	-	204	12,397	99 (248)
大分県	小売	店舗	4,330	59	3,397 (58,545)	-	132	7,920	68 (226)
長崎県	小売	店舗	1,630	32	-	-	62	1,725	61 (134)
熊本県	小売	店舗	16,825	308	22,677 (286,604)	-	376	40,188	207 (620)
香川県	小売	店舗	10,867	169	17,122 (146,652)	-	324	28,483	120 (340)
徳島県	小売	店舗	5,920	33	1,932 (21,940)	-	76	7,962	50 (125)
兵庫県	小売	店舗	3,298	64	946 (24,945)	-	188	4,497	45 (143)
その他	小売	店舗	49	-	1,227 (21,529)	-	8	1,285	27 (4)
[管理部門等]	全セグメント	事務所他	2,404	138	2,293 (28,604)	8	1,177	6,022	540 (130)

- (注) 1. 設備の内容の「事務所他」には物流センターを含んでいます。  
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めていません。  
 3. 従業員数の(外書)は、パートタイマー数です。  
 4. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
[店舗] 広島県他	小売	店舗	2,077	17,068

(2) 国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具,器具 及び 備品	合計	
(株)ゆめカード	筑紫野店別館他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	賃貸土地	26	-	5,839 (127,186)	-	264	6,129	154 (130)
イズミ・フード・サービス(株)	筑紫野店他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	店舗	629	-	-	-	216	845	176 (34)
(株)泉不動産	イズミ本社ビル他(広島市東区他)	その他 全社共通	貸ビル他	3,287	21	5,372 (25,534)	-	257	8,939	1 (-)
(株)ゆめマート熊本	帯山店他(熊本市中央区他)	小売	店舗	2,728	44	4,096 (100,530)	-	506	7,376	251 (834)
(株)ゆめマート北九州	行橋店他(福岡県行橋市他)	小売	店舗	4,074	62	3,634 (69,439)	2	519	8,293	268 (968)
(株)ユアーズ	楠木店他(広島市西区他)	小売	店舗	2,752	-	5,566 (200,084)	-	345	8,664	219 (713)
(株)ゆめデリカ	本社工場他(広島市西区他)	小売周辺	工場	924	503	1,229 (42,061)	-	8	2,664	87 (319)
(株)長崎ベイサイドモール	夢彩都店(長崎県長崎市)	その他	貸店舗	2,464	-	4,726 (15,202)	-	-	7,190	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
3. 従業員数の(外書)はパートタイマー数です。  
4. 2019年3月1日付で(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州にそれぞれ商号変更しています。  
5. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)長崎ベイサイドモール他	その他等	店舗等	366	3,290

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
(株)ゆめデリカ	ゆめデリカ本社・深川第二工場(仮称)(広島市安佐北区)	小売周辺	本社・工場新設 (延床面積 約8,210㎡)	約3,300	507	自己資金 及び借入金	2019年8月	2020年秋

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,665,200	71,665,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	71,665,200	71,665,200	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月28日 (注)	7,196	71,665	-	19,613	-	22,282

(注) 会社法第178条の規定に基づき、2017年4月28日に自己株式7,196千株を消却しています。

#### (5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	50	34	283	269	4	5,188	5,828	-
所有株式数 (単元)	-	181,829	21,602	307,205	84,941	13	120,361	715,951	70,100
所有株式数 の割合 (%)	-	25.40	3.02	42.91	11.86	0.00	16.81	100.00	-

(注) 自己株式7,346株は「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山西ワールド株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	19,935	27.82
第一不動産株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	4,208	5.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,211	4.48
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	2.92
山西 泰明	広島市西区	2,036	2.84
イズミ広島共栄会	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	2,031	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,455	2.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,375	1.92
計	-	40,740	56.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,592千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,316千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,587,800	715,878	-
単元未満株式	普通株式 70,100	-	-
発行済株式総数	71,665,200	-	-
総株主の議決権	-	715,878	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれています。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁目 3番1号	7,300	-	7,300	0.01
計	-	7,300	-	7,300	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	646	2
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,346	-	7,366	-

(注) 当期間の記載数値には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続していくことを重視しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき40円とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき80円となります。

当期の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月8日取締役会決議	2,866	40.00
2020年5月27日定時株主総会決議	2,866	40.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、お客様満足の実現を通じて企業価値の最大化を図り、同時に高い倫理観をもって社会的責任を果たすことにより、お客様・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの期待に応えてまいります。

また、中長期的な企業価値向上のため、企業活動の透明性・公正性・生産性を高めることを重要課題として、経営組織の改革や諸制度の整備及び内部統制システムの充実等を図るコンプライアンス経営を継続的に推進しており、ステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでいます。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### ・企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成し、任期を2年とし業務執行の透明性と経営責任の明確化を図っています。取締役会は、原則として、月1回開催し、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が行われています。取締役8名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員10名を選任して業務執行にあたらせています。

取締役会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：山西 泰明(代表取締役社長)

構成員：梶原 雄一郎(専務取締役営業本部長)、三家本 達也(専務取締役管理本部長兼グループ経営本部長)、中村 豊三(常務取締役テナント統括本部長)、本田 雅彦(取締役経営企画部長)、黒本 寛(取締役開発本部長)、似鳥 昭雄(社外取締役)、米田 邦彦(社外取締役)

取締役6名（社外取締役2名を除く）で構成する経営会議において、取締役会付議事項の諮問及びその他経営方針・経営戦略等に関する施策等の決定について、毎週適宜審議を行う体制にしています。当社グループ会社の経営状況については、月1回の実績検討会において、各グループ会社の社長を招集して各社の経営チェックを行うとともに、グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報についても、当社の連結評価会議において3か月に1回の報告を義務づける体制をとっています。

経営会議の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：山西 泰明(代表取締役社長)

構成員：梶原 雄一郎(専務取締役営業本部長)、三家本 達也(専務取締役管理本部長兼グループ経営本部長)、中村 豊三(常務取締役テナント統括本部長)、本田 雅彦(取締役経営企画部長)、黒本 寛(取締役開発本部長)

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしています。

監査役会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：川本 邦昭(常勤監査役)

構成員：堀川 智子(社外監査役)、岡田 弘隆(社外監査役)

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役・監査役候補者の指名及び、取締役個々の報酬等については、当該委員会における答申を受け、取締役会にて審議し決定しています。なお、監査役候補者の指名については、事前に監査役会の同意を得ています。

任意の指名・報酬委員会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：山西 泰明(代表取締役社長)

構成員：梶原 雄一郎(専務取締役営業本部長)、三家本 達也(専務取締役管理本部長兼グループ経営本部長)、似鳥 昭雄(社外取締役)、米田 邦彦(社外取締役)

さらに、適正かつ効率的に経営監視を行うために、5名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいています。

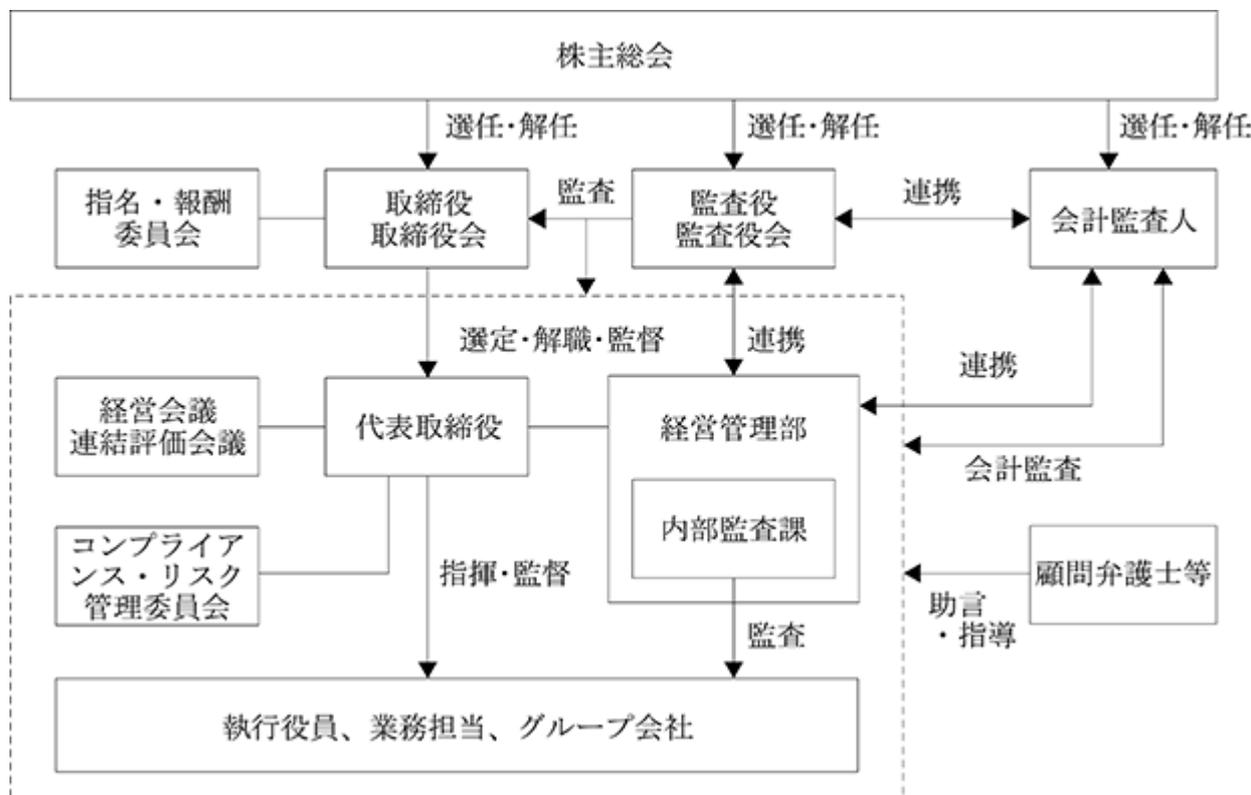
##### ・当該体制を採用する理由

当社は上述のコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると認識しており、後述の内部統制システム及びコ

ンプライアンス・リスク管理体制と合わせ、効率的な業務の執行と効果的な経営監視機能が働いていると考えています。

また、独立した立場から経営の客観性・透明性を高めるために、豊富な経験と幅広い見識を有した人材を社外取締役を選任しています。

以上をまとめた当社の業務執行及び経営監視並びに内部統制システムとリスク管理体制の整備状況を図示すると、次のとおりです。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### ・内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制の整備状況

イ) 各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しています。当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告しています。

ロ) イズミグループ行動憲章を定め、当社及びグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めています。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」（内部通報制度）を設置し、当社及びグループ会社からの様々なリスク発生の未然防止に努めています。

ハ) 事業活動において生じた様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時には直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっています。

##### ・当社及びグループ会社から成る企業集団（当社グループ）における業務の適正を確保するための体制

イ) グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報については、当社の連結評価会議において3か月に1回の報告を義務づけています。

ロ) 当社のグループ会社に対するリスク管理については、月1回開催される当社のグループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において、グループ会社が抱えるリスクの報告を受けた上で、その対応策を審議しています。

ハ) 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社に係る連結ベースの年度経営計画の策定等、当社グループ全体の経営を適正に管理監督しています。

ニ) グループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において審議・決定した法令遵守及びリスク管理につ

いては、グループ会社のコンプライアンス・リスク管理委員が各社の取締役及び使用人に周知徹底しています。

ホ) 当社の経営管理部内部監査課は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行っています。

へ) グループ会社において重大な法令違反または社会的信用を失墜するようなリスクが発生した場合、直ちに当社経営管理部に報告する体制を整備しています。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

#### 当社定款における定め概要

イ) 取締役の員数を9名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。

ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。

ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。

ニ) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山西 泰明	1946年7月31日生	1977年12月 当社へ入社 1981年5月 当社取締役就任 1982年5月 当社常務取締役就任 1982年11月 当社営業本部長に就任 1984年4月 当社専務取締役就任 1988年5月 当社代表取締役専務に就任 1991年5月 当社代表取締役副社長に就任 1993年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	2,036
専務取締役営業本部長	梶原 雄一郎	1965年2月8日生	1987年3月 当社へ入社 1998年9月 当社彦島店店長に就任 2002年7月 当社高松店支配人に就任 2003年4月 当社久留米店支配人に就任 2006年2月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 2007年5月 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任 2010年3月 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任 2010年10月 当社常務取締役営業副本部長兼九州ゾーン営業部長に就任 2013年5月 当社専務取締役販売本部長に就任 2016年3月 当社専務取締役営業本部長に就任(現任)	(注3)	5
専務取締役管理本部長兼グループ経営本部長	三家本 達也	1958年11月7日生	1981年4月 (株)住友銀行(現株)三井住友銀行)入行 2001年4月 同行溝ノ口駅前法人営業部部長 2003年6月 同行浜松町法人営業部部長 2005年11月 同行新橋法人営業部部長 2008年4月 同行新宿法人営業第一部部长 2010年4月 同行理事 福岡法人営業部部長 2012年4月 同行理事 九州法人営業本部長 2013年5月 当社専務取締役管理本部長に就任 2014年7月 当社専務取締役管理本部長兼グループ経営統括に就任 2019年1月 当社専務取締役管理本部長兼グループ経営本部長に就任(現任)	(注3)	2
常務取締役テナント統括本部長	中村 豊三	1953年12月10日生	1972年3月 当社へ入社 1988年3月 当社食品部青果課課長に就任 1996年2月 当社食品1部部長に就任 2002年5月 当社執行役員西ゾーン営業部長に就任 2002年11月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 2011年5月 当社執行役員営業企画部部長に就任 2013年5月 当社取締役営業企画部部長に就任 2014年2月 当社取締役九州ゾーン販売部長に就任 2015年3月 当社取締役九州南ゾーン販売部長に就任 2016年3月 当社取締役九州南事業部長に就任 2019年3月 当社常務取締役九州南事業部長に就任 2020年4月 当社常務取締役テナント統括本部長に就任(現任)	(注3)	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画 部長	本田 雅彦	1962年11月 29日生	1986年4月 当社へ入社 1997年7月 当社営業本部コントローラー課長に就任 2003年9月 当社人事総務部カイゼン課長に就任 2006年2月 当社新町店店長に就任 2007年3月 当社経営企画部課長に就任 2008年9月 当社経営企画部部長に就任 2011年9月 当社執行役員経営企画部長に就任 2016年5月 当社取締役経営企画部長に就任(現任)	(注3)	11
取締役 開発 本部長	黒本 寛	1960年3月 25日生	1982年4月 当社へ入社 1997年7月 当社新店企画課長に就任 1999年2月 当社テナント統括部テナント導入課長に就任 2003年8月 当社テナント統括部長に就任 2007年2月 泉開発(株)(注5)代表取締役社長に就任 2009年1月 当社執行役員開発本部長に就任 2020年5月 当社取締役開発本部長に就任(現任)	(注3)	4
取締役	似鳥 昭雄	1944年3月 5日生	1972年3月 似鳥家具卸センター(株)(現(株)ニトリホールディングス)設立 専務取締役 1978年5月 同社代表取締役社長 2014年5月 (株)ニトリ代表取締役会長(現任) 2015年5月 (株)ホームロジスティクス取締役最高顧問 2016年2月 (株)ニトリホールディングス代表取締役会長(現任) 2016年5月 コーナン商事(株)社外取締役(現任) 2017年5月 (株)ホームロジスティクス取締役ファウンダー(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注3)	-
取締役	米田 邦彦	1957年7月 18日生	1989年4月 広島修道大学商学部助教授 2008年4月 広島修道大学商学部教授(現任) 2010年4月 広島修道大学商学部長 2015年5月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	-
常勤 監査役	川本 邦昭	1951年3月 6日生	1970年5月 広島東税務署に入署 2005年3月 福山税務署統括国税調査官退職 2005年4月 当社顧問に就任 2005年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役	堀川 智子	1966年3月 9日生	1991年10月 公認会計士、センチュリー監査法人入所 1994年10月 中国木材株式会社監査役(非常勤) 1999年3月 センチュリー監査法人退所 中国木材株式会社入社監査役(常勤) 2004年4月 同社取締役経営企画本部長 2012年4月 同社常務取締役経営企画本部長兼社長室室長 2015年2月 同社代表取締役社長(現任) 2020年5月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役	岡田 弘隆	1957年2月 15日生	2009年7月 竹原税務署長 2013年7月 広島国税局総務部総務課長 2014年7月 国税庁長官官房広島派遣首席国税庁監察官 2016年7月 広島国税局調査査察部長 2017年7月 広島国税局調査査察部退職 2017年8月 税理士事務所開設(現任) 2020年5月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
計					2,068

- (注) 1. 取締役似鳥昭雄及び米田邦彦は、社外取締役です。  
2. 監査役堀川智子及び岡田弘隆は、社外監査役です。  
3. 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 監査役川本邦昭の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。監査役堀川智子及び岡田弘隆の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 泉開発株式会社は、現在の当社開発本部の業務を請け負っていた当社の子会社であり、2009年9月に当社が吸収合併いたしました。
6. 専務取締役管理本部長兼グループ経営本部長三家本達氏は、2020年7月1日付をもってグループ経営本部長の兼務を解く予定です。
7. 取締役本田雅彦は、2020年7月1日付をもって取締役を退任し、上席執行役員グループ経営本部長に就任する予定です。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

##### 社外取締役

似鳥昭雄氏は、日本最大級のホームファニッシングチェーンであるニトリグループの株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長であるなど、企業の経営に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任しています。同氏が業務執行者である株式会社ニトリホールディングス及び株式会社ニトリとの間には土地・建物賃貸借契約に基づく取引関係がありますが、その取引額は連結売上高の1.0%未満です。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

米田邦彦氏は、経営学を専門とする大学教授として、企業経営について幅広い知識と高い見識を有しており、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任しています。なお、同氏は社外取締役となること以外で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

##### 社外監査役

堀川智子氏は、大手監査法人勤務により公認会計士としての経験を積み、その後、家業の中国木材株式会社入社後は経営に係る重要な部署の役員を歴任し、現在代表取締役社長であるなど、会社経営者と会計の専門家としての高い見識を有しており、提出会社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

岡田弘隆氏は、社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、国税局の重要な部署の責任者を歴任された後退職し、現在は税理士としての幅広い業務経験と専門的知識を有しているとともに、監査に反映できるコンプライアンス意識の高い人格・識見も有していることから、提出会社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしています。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたっています。社外監査役は、取締役会への出席等を通じて意見交換及び情報交換を行っており、監査法人との連携につきましても、必要に応じて情報交換を行い、監査体制の強化を図っています。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しています。常勤監査役は税理士であり、税務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士、税理士です。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報共有を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けています。

また、監査役の監査業務をサポートするため、監査役補助スタッフ（兼務）を2名選任し、監査役の監査機能の充実を図っています。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査部署は、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため10名のスタッフを配置しています。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社グループ会社に対して助言・指導を行い、それらの結果について代表取締役及び監査役に報告しています。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 和泉 年昭 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 前田 貴史 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 大江 友樹 氏

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名です。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社の事業規模を踏まえ、会計監査人の独立性、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、不正リスクへの対応も含めた品質管理に関する適切な方針及び手続に関する事項等の確認を行い、有限責任あずさ監査法人を当社の会計監査人として適任であると判断しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、会計監査人の定期的な監査報告のほか適切なコミュニケーションをとっており、加えて、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果について会計監査人より報告を受けております。それらを踏まえ、会計監査人の品質管理の状況、独立性、専門性、監査業務の実施状況等から、会計監査人による会計監査は有効に機能し、適正に行われていると評価しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	20	9	8	19
合計	69	9	57	19

(注) 連結子会社における当期の非監査業務の内容は、連結監査の一環としてのリファード業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、当社の規模、複雑性及びリスクに照らし当事業年度における監査報酬額の適切性及び妥当性を検討したうえで、前年度における会計監査人の報酬等及び同業他社に対する会計監査人の報酬等を比較検証した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役報酬限度額は株主総会の決議(2018年5月25日改定)により500百万円(うち社外取締役分は30百万円、なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれません。)と定めています。また、定款において、当社の取締役の員数は9名以内と定めており、本有価証券報告書提出日現在の員数は8名です。監査役報酬限度額は株主総会の決議(1994年5月26日改定)により20百万円と定めています。また、定款において、当社の監査役の員数は4名以内と定めており、本有価証券報告書提出日現在の員数は3名です。

取締役の報酬等の額又はその算定方法については、会社の経営成績及び各取締役の職務の内容に応じた年間評価等を勘案したうえで報酬等の額を決定しています。この方針に基づき、取締役の報酬等に関する事項は、指名・報酬委員会において審議しています。

指名・報酬委員会は、3名の社内取締役と2名の社外取締役の計5名で構成され、委員長は代表取締役社長が務めています。指名・報酬委員会において各取締役の評価を審議し、取締役の報酬等の額は取締役会に答申され、取締役会は、指名・報酬委員会の答申を慎重に審議したうえで、各取締役の報酬等の額を決定しています。

当事業年度の役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容については、2019年2月開催の取締役会において、2018年度の各取締役に対する業績評価に基づく審議により、取締役個々の月額報酬の額を決議しています。また、2020年度の取締役個々の報酬については、2019年8月開催の取締役会にて設置された指名・報酬委員会による審議を経て取締役会に答申された後、取締役会において決議しています。

監査役個々の報酬については、2019年5月開催の監査役会において監査役の協議によって定めています。

当社の役員報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び退職慰労金により構成されています。その内容は次のとおりです。

イ) 固定報酬

固定報酬は、各役員の役位や職務に基づいて、毎月定額支給しています。また、業務執行取締役に対しては、執行役員と同月数の基本報酬の2.5か月分の年間定額賞与を支給しています。

一方、業務執行に直接関与しない社外取締役及び監査役については、毎月の固定報酬と定時株主総会後に固定報酬の2か月分を年間定額賞与として支給していますが、2020年3月10日付取締役会にて、2021年度以降は年間定額賞与を廃止する旨を各監査役同意のうえ決議しました。

ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬（短期）は、単年度における業績目標（売上高及び経常利益）に係る月度、四半期、上半期、下半期及び年間等の業績評価結果に基づいて、各期間における目標額を100%以上達成した場合に限り支給することになっています。当該指標を評価の基準としている理由として、当該指標による収益力の向上が、企業価値の持続的な向上に結びつくものと判断しているためです。ただし、社外取締役及び監査役は、業績連動報酬（短期）制度の適用対象外にしています。なお、当事業年度における達成状況については、月度達成のみです。

また、中長期に係る業績連動報酬制度は現在未策定であり、かつ役員退職慰労金制度の廃止も併せて今後検討してまいります。

ハ) 退職慰労金

退職慰労金は、当社役員規程に基づき、月額固定報酬、在任期間及び役職に応じた額を基準に支給額を算定し、退任時に株主総会における承認決議を経て支給することとしています。なお、事業年度毎に役員退職慰労引当金繰入額を計上しています。また、社外監査役に対する退職慰労金については、2020年3月10日付取締役会にて、2020年5月27日付株主総会以後に選任される社外監査役については支給しない旨を各監査役同意のうえ決議しました。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	267	216	0	50	6
監査役 (社外役員を除く)	5	4	-	0	1
社外役員	17	15	-	1	4

- (注) 1. 上記の退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。
2. 上記報酬等の総額のほか、2019年5月29日開催の第58回定時株主総会の決議による退任取締役1名に対して役員退職慰労金1,821百万円を支給しています。なお、この金額には過年度における取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
山西 義政	1,838	取締役	提出会社	17	0	1,821

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

2. 連結子会社からの報酬等はありません。

3. 上記退職慰労金1,821百万円には、過年度における取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のように区分します。

・純投資目的である投資株式

市場価格の変動、配当等の経済的な利益を期待して保有するもの

・純投資目的以外の目的である投資株式

当社グループにおける企業価値向上に向けた中長期の事業戦略を展開するうえで必要な提携、協業及び取引関係を維持、発展させるために保有するもの

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の事業活動を円滑に行うこと、また取引を強化することを目的とし、政策保有株式を保有する場合がありますが、原則として政策保有株式を保有しません。政策保有株式がある場合、取締役会にて中期経営計画の観点からも保有の適否を検証し、当該検証内容を開示します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	36
非上場株式以外の株式	5	1,550

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	39

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)サンエー	129,600	129,600	事業活動の円滑な推進のため	無
	507	576		
(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	716,980	事業活動の円滑な推進のため	無(注4)
	412	744		
(株)広島銀行	701,000	701,000	事業活動の円滑な推進のため	有
	329	434		
(株)山陰合同銀行	409,000	409,000	事業活動の円滑な推進のため	無
	223	329		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	22,300	事業活動の円滑な推進のため	無(注4)
	77	87		
大正製薬ホールディングス(株)	-	330	事業活動の円滑な推進のため	無
	-	3		
第一生命ホールディングス(株)	-	19,600	事業活動の円滑な推進のため	無(注4)
	-	33		
(株)T & Dホールディングス	-	600	事業活動の円滑な推進のため	無
	-	0		

(注) 1. 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております

2. 定量的な保有効果については、保有先企業との取引の守秘性等から記載していません。なお、当社は政策保有株式を原則保有しない方針であり、2018年12月開催の取締役会において、段階的に保有金額を削減することとしました。上記銘柄については、2019年7月開催の取締役会において、配当利回り等の収益状況を検証し、当事業年度は3銘柄を売却しました。
3. 当社の株式の保有の有無については、2020年2月29日現在の株主名簿によっています。
4. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,136	8,982
受取手形及び売掛金	39,784	46,392
商品及び製品	28,355	25,780
仕掛品	22	13
原材料及び貯蔵品	558	535
その他	15,890	17,242
貸倒引当金	584	644
流動資産合計	92,164	98,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,145	399,826
減価償却累計額	230,168	238,153
建物及び構築物(純額)	162,976	161,672
機械装置及び運搬具	9,445	10,062
減価償却累計額	6,304	6,683
機械装置及び運搬具(純額)	3,141	3,379
土地	162,745	163,240
リース資産	382	117
減価償却累計額	337	106
リース資産(純額)	45	10
建設仮勘定	1,607	1,552
その他	42,161	42,148
減価償却累計額	34,557	34,556
その他(純額)	7,604	7,591
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 338,121	<sup>1</sup> 337,447
無形固定資産		
のれん	3,958	3,172
その他	8,219	8,307
無形固定資産合計	12,177	11,479
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 10,396	<sup>2</sup> 11,039
長期貸付金	1,584	1,563
繰延税金資産	8,271	8,326
敷金及び保証金	17,540	17,722
その他	5,180	4,783
貸倒引当金	559	558
投資その他の資産合計	42,413	42,877
固定資産合計	392,711	391,804
資産合計	484,876	490,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,275	49,977
短期借入金	1 25,746	1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 21,264	1 19,925
未払金	10,415	15,653
未払法人税等	4,777	5,089
賞与引当金	2,132	2,206
役員賞与引当金	10	27
ポイント引当金	2,558	2,695
商品券回収損失引当金	166	81
資産除去債務	130	13
その他	15,005	16,291
流動負債合計	113,482	113,962
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 115,912	1 106,991
リース債務	11	5
長期預り敷金及び保証金	24,008	23,498
役員退職慰労引当金	2,176	1,002
利息返還損失引当金	102	114
退職給付に係る負債	8,050	8,514
繰延税金負債	1,334	1,413
資産除去債務	7,914	8,099
その他	336	237
固定負債合計	159,846	149,879
負債合計	273,329	263,841
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,267
利益剰余金	157,530	171,751
自己株式	25	27
株主資本合計	199,367	213,604
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	737	753
退職給付に係る調整累計額	208	12
その他の包括利益累計額合計	529	741
非支配株主持分	11,649	11,918
純資産合計	211,546	226,264
負債純資産合計	484,876	490,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
売上高	697,679	709,455
売上原価	544,107	553,351
売上総利益	153,571	156,103
営業収入	34,457	34,893
営業総利益	188,028	190,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	14,864	16,430
配送費	8,073	8,215
貸倒引当金繰入額	183	230
従業員給料及び賞与	52,302	54,998
賞与引当金繰入額	1,902	2,011
福利厚生費	9,903	10,456
退職給付費用	1,202	1,295
賃借料	11,556	11,855
水道光熱費	8,639	8,471
減価償却費	15,357	15,672
役員退職慰労引当金繰入額	515	61
その他	28,253	29,409
販売費及び一般管理費合計	152,754	159,108
営業利益	35,273	31,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	250
仕入割引	299	291
持分法による投資利益	35	9
違約金収入	191	164
その他	734	768
営業外収益合計	1,518	1,484
営業外費用		
支払利息	919	818
支払補償費	160	142
その他	613	433
営業外費用合計	1,692	1,393
経常利益	35,099	31,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 55	1 329
補助金収入	1,112	310
保険金収入	309	-
その他	3	28
特別利益合計	1,480	669
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 27	2 21
固定資産除却損	3 313	3 333
減損損失	4 654	4 1,146
投資有価証券評価損	47	486
店舗閉鎖損失	-	419
建設計画変更損失	-	213
災害による損失	360	-
復興寄付金	450	-
出資金評価損	1,029	-
その他	201	183
特別損失合計	3,085	2,803
税金等調整前当期純利益	33,495	29,845
法人税、住民税及び事業税	10,418	9,685
法人税等調整額	523	179
法人税等合計	9,894	9,505
当期純利益	23,600	20,339
非支配株主に帰属する当期純利益	111	385
親会社株主に帰属する当期純利益	23,488	19,953

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	23,600	20,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,165	233
退職給付に係る調整額	210	195
その他の包括利益合計	1, 2 954	1, 2 429
包括利益	22,645	20,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,856	20,164
非支配株主に係る包括利益	210	604

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	139,951	18	181,795
当期変動額					
剰余金の配当			5,732		5,732
親会社株主に帰属する当期純利益			23,488		23,488
自己株式の取得				6	6
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,579	6	17,572
当期末残高	19,613	22,247	157,530	25	199,367

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,580	418	1,161	11,894	194,851
当期変動額					
剰余金の配当					5,732
親会社株主に帰属する当期純利益					23,488
自己株式の取得					6
連結範囲の変動					0
持分法の適用範囲の変動					177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842	210	632	245	877
当期変動額合計	842	210	632	245	16,695
当期末残高	737	208	529	11,649	211,546

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	157,530	25	199,367
当期変動額					
剰余金の配当			5,732		5,732
親会社株主に帰属する当期純利益			19,953		19,953
自己株式の取得				2	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	14,220	2	14,237
当期末残高	19,613	22,267	171,751	27	213,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737	208	529	11,649	211,546
当期変動額					
剰余金の配当					5,732
親会社株主に帰属する当期純利益					19,953
自己株式の取得					2
連結子会社株式の取得による持分の増減					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	195	211	269	480
当期変動額合計	15	195	211	269	14,717
当期末残高	753	12	741	11,918	226,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,495	29,845
減価償却費	15,862	16,164
のれん償却額	822	785
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	176
受取利息及び受取配当金	258	250
支払利息	919	818
持分法による投資損益(は益)	35	9
補助金収入	1,112	310
保険金収入	309	-
固定資産売却損益(は益)	28	308
固定資産除却損	313	333
投資有価証券売却損益(は益)	17	9
投資有価証券評価損益(は益)	47	486
減損損失	654	1,146
店舗閉鎖損失	-	419
建設計画変更損失	-	213
災害損失	360	-
出資金評価損	1,029	-
売上債権の増減額(は増加)	2,539	6,570
たな卸資産の増減額(は増加)	519	2,560
仕入債務の増減額(は減少)	3,373	18,708
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	370	544
その他	2,125	1,938
小計	47,995	66,683
利息及び配当金の受取額	235	218
利息の支払額	935	812
補助金の受取額	112	1,040
保険金の受取額	309	-
災害損失の支払額	186	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,887	9,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,642	57,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,378	15,266
有形固定資産の売却による収入	323	864
無形固定資産の取得による支出	1,498	1,330
投資有価証券の取得による支出	918	476
投資有価証券の売却による収入	204	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	51
その他	165	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,101	16,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,076	24,046
長期借入れによる収入	19,500	11,000
長期借入金の返済による支出	29,521	21,259
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	5,732	5,732
非支配株主への配当金の支払額	34	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	27
その他	74	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,793	40,142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	252	845
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,136
現金及び現金同等物の期末残高	8,136	8,982

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、イズミ・フード・サービス(株)、  
(株)ゆめマート熊本、(株)ゆめマート北九州、(株)ユアーズ

連結子会社であった(株)サングリーンは所有株式の一部を売却したことにより、連結子会社から除外し、持分法適用会社を含めています。

なお、2019年3月1日付で、(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州に、それぞれ商号変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)熱建

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社等の名称

(株)マルヨシセンター、荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ、(株)サングリーン、飯塚都市開発(株)

(株)マルヨシセンターの株式を取得したことにより、当連結会計年度より、持分法適用会社を含めています。また、連結子会社であった(株)サングリーンは株式の一部売却したことにより、連結子会社から除外し、持分法適用会社を含めています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(株)熱建

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品及び製品	主として売価還元法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上の建物、一部の大規模複合型ショッピングセンター並びに一部の連結子会社では定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

#### ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

#### 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

#### 利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識します。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,569百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの297百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,271百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,334百万円として表示しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「債務勘定整理益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「債務勘定整理益」108百万円、「その他」626百万円は、「その他」734百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた248百万円は、「投資有価証券評価損」47百万円、「その他」201百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期貸付金の増減額(は増加)」189百万円、「その他」354百万円は、「その他」165百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	20,255百万円	15,086百万円
土地	43,176 "	33,474 "
計	63,432百万円	48,560百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	11,546百万円	1,500百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	14,901 "	20,479 "
計	26,447百万円	21,979百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	1,725百万円	2,531百万円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
(協)サングリーン	550百万円	495百万円
飯塚都市開発(株)	207 "	177 "
計	757百万円	672百万円

4 貸出コミットメント契約

連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
貸出コミットメントの総額	73,664百万円	78,502百万円
貸出実行額	6,736 "	6,705 "
差引額: 貸出未実行残高	66,927百万円	71,797百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

このうち主なものは、土地売却益37百万円です。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

このうち主なものは、土地売却益294百万円です。

2 固定資産売却損

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

このうち主なものは、建物及び構築物売却損26百万円です。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

このうち主なものは、器具備品売却損12百万円です。

3 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

このうち主なものは、建物及び構築物除却損189百万円です。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

このうち主なものは、建物及び構築物除却損243百万円です。

4 減損損失

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	広島県、福岡県他	建物及び構築物他
賃貸用資産	広島県	建物及び構築物他
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失654百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地231百万円、建物及び構築物362百万円です。

回収可能価額は主に正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

用途	場所	種類
店舗	熊本県、福岡県他	建物及び構築物他
賃貸用資産	山口県	建物及び構築物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,146百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地364百万円、建物及び構築物757百万円です。

回収可能価額は、主に正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,679百万円	127百万円
組替調整額	36 "	476 "
計	1,643百万円	348百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	97百万円	80百万円
組替調整額	205 "	201 "
計	302百万円	281百万円
税効果調整前合計	1,340百万円	630百万円
税効果額	385 "	200 "
その他の包括利益合計	954百万円	429百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,643百万円	348百万円
税効果額	477 "	114 "
税効果調整後	1,165百万円	233百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	302百万円	281百万円
税効果額	92 "	86 "
税効果調整後	210百万円	195百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,340百万円	630百万円
税効果額	385 "	200 "
税効果調整後	954百万円	429百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	71,665,200	-	-	71,665,200
自己株式 普通株式(株)	5,676	1,024	-	6,700

(注) 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,024株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	2018年2月28日	2018年5月28日
2018年10月9日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	2018年8月31日	2018年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,866	40.00	2019年2月28日	2019年5月30日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	71,665,200	-	-	71,665,200
自己株式 普通株式(株)	6,700	646	-	7,346

(注) 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによる増加646株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	2019年2月28日	2019年5月30日
2019年10月8日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	2019年8月31日	2019年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,866	40.00	2020年2月29日	2020年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	8,136百万円	8,982百万円
現金及び現金同等物	8,136百万円	8,982百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	14,336	11,336
合計	25,673	14,336	11,336

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	15,575	10,097
合計	25,673	15,575	10,097

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	1,238	1,238
1年超	10,097	8,858
合計	11,336	10,097

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
支払リース料	1,238	1,238
減価償却費相当額	1,238	1,238

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	696	1,190
1年超	5,001	9,070
合計	5,697	10,260

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしています。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しています。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しましては、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めています。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されていますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日です。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として使用しています。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と行っています。

長期預り敷金及び保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,136	8,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,784	39,784	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,474	8,474	-
(4) 敷金及び保証金	9,559	9,555	3
資産計	65,955	65,952	3
(5) 支払手形及び買掛金	31,275	31,275	-
(6) 短期借入金	25,746	25,746	-
(7) 未払金	10,415	10,415	-
(8) 長期借入金	137,176	139,165	1,988
(9) 長期預り敷金及び保証金	16,814	16,849	35
負債計	221,427	223,451	2,023
(10) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,982	8,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,392	46,392	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	476	481	5
其他有価証券	8,312	8,312	-
(4) 敷金及び保証金	9,322	9,427	105
資産計	73,486	73,596	110
(5) 支払手形及び買掛金	49,977	49,977	-
(6) 短期借入金	2,000	2,000	-
(7) 未払金	15,653	15,653	-
(8) 長期借入金	126,917	129,358	2,441
(9) 長期預り敷金及び保証金	16,863	16,994	130
負債計	211,412	213,984	2,571
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっています。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しています。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(9) 長期預り敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。

なお、1年内返済予定の預り保証金を含めています。

(10) デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区分	2019年2月28日	2020年2月29日
非上場株式	195	195
関係会社株式	1,725	2,055
出資金	129	127
敷金及び保証金	8,511	8,926
長期預り敷金及び保証金	7,212	6,652

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
敷金及び保証金	791	2,240	5,354	1,172

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
敷金及び保証金	848	2,184	5,064	1,225

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,739	4,644	2,095
小計	6,739	4,644	2,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,735	2,033	297
小計	1,735	2,033	297
合計	8,474	6,677	1,797

当連結会計年度(2020年2月29日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,888	3,616	2,271
小計	5,888	3,616	2,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,423	2,548	125
小計	2,423	2,548	125
合計	8,312	6,165	2,146

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	204	0	17
合計	204	0	17

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	39	9	-
合計	39	9	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について47百万円(その他有価証券の株式47百万円)減損処理を行っていません。

当連結会計年度において、有価証券について486百万円(その他有価証券の株式486百万円)減損処理を行っていません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。また、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。なお、その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	6,698	6,956
勤務費用	666	738
利息費用	23	24
数理計算上の差異の発生額	97	80
退職給付の支払額	334	304
退職給付債務の期末残高	6,956	7,333

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,079	1,093
退職給付費用	151	184
退職給付の支払額	137	97
退職給付に係る負債の期末残高	1,093	1,180

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	8,050	8,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,050	8,514
退職給付に係る負債	8,050	8,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,050	8,514

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	666	738
利息費用	23	24
数理計算上の差異の費用処理額	204	201
過去勤務費用の費用処理額	1	-
簡便法で計算した退職給付費用	151	184
その他	14	24
確定給付制度に係る退職給付費用	1,061	1,173

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
過去勤務費用	1	-
数理計算上の差異	301	281
合計	302	281

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	309	27
合計	309	27

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度184百万円、当連結会計年度168百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)		当連結会計年度 (2020年2月29日)	
<b>(繰延税金資産)</b>				
固定資産未実現利益	402	百万円	412	百万円
賞与引当金	630	"	675	"
退職給付に係る負債	2,519	"	2,614	"
役員退職慰労引当金	665	"	325	"
減価償却超過額	1,114	"	1,177	"
ポイント引当金	780	"	822	"
減損損失	4,432	"	4,641	"
資産除去債務	2,441	"	2,429	"
税務上の繰越欠損金	2,426	"	1,872	"
その他	2,630	"	2,938	"
繰延税金資産小計	18,043	百万円	17,910	百万円
評価性引当額	7,426	"	7,432	"
繰延税金資産合計	10,616	百万円	10,477	百万円
<b>(繰延税金負債)</b>				
特別償却準備金	49	百万円	31	百万円
固定資産圧縮積立金	857	"	825	"
子会社時価評価差額	1,112	"	1,044	"
その他有価証券評価差額金	532	"	647	"
資産除去債務に対応する除去費用	990	"	943	"
その他	137	"	72	"
繰延税金負債合計	3,679	百万円	3,565	百万円
繰延税金資産の純額	6,937	百万円	6,912	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は0.03%から2.12%を使用して資産除去債務の計算をしています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	7,784百万円	8,044百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	144 "	201 "
時の経過による調整額	127 "	129 "
資産除去債務の履行等による減少額	11 "	262 "
期末残高	8,044百万円	8,113百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	711,772	16,855	728,627	3,508	732,136	-	732,136
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	637	80,068	80,706	1,823	82,530	82,530	-
計	712,410	96,924	809,334	5,332	814,667	82,530	732,136
セグメント利益	30,224	4,183	34,407	1,086	35,494	(注2) 220	35,273
セグメント資産	430,258	72,880	503,139	17,977	521,116	(注3) 36,240	484,876
その他の項目							
減価償却費	14,828	928	15,757	191	15,948	86	15,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,477	1,607	19,085	31	19,116	(注4) 238	18,877

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 220百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 36,240百万円は、全社資産5,471百万円及びセグメント間消去等 41,711百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 238百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっています。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	722,257	18,720	740,978	3,371	744,349	-	744,349
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	653	76,228	76,882	1,897	78,779	78,779	-
計	722,910	94,949	817,860	5,268	823,128	78,779	744,349
セグメント利益	26,607	4,351	30,958	1,064	32,022	(注2) 134	31,888
セグメント資産	433,204	81,960	515,164	19,473	534,637	(注3) 44,531	490,106
その他の項目							
減価償却費	15,151	919	16,070	193	16,263	98	16,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,808	1,913	16,721	48	16,769	(注4) 173	16,596

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 134百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 44,531百万円は、全社資産5,348百万円及びセグメント間消去等 49,879百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 173百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	644	40	685	-	30	654

（注）「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,136	25	1,162	-	15	1,146

（注）「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	822	-	822	-	-	822
当期末残高	3,958	-	3,958	-	-	3,958

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	785	-	785	-	-	785
当期末残高	3,172	-	3,172	-	-	3,172

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	第一不動産(株) (注1)	広島市東区	30	不動産管理業	(被所有)直接 5.9	不動産賃借	不動産賃借(注3)	341		
	山西ワールド(株) (注2)	広島市東区	100	不動産管理業	(被所有)直接 27.8	不動産賃借	不動産賃借(注3)	44	差入敷金	15

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	第一不動産(株) (注1)	広島市東区	30	不動産管理業	(被所有)直接 5.9	不動産賃借	不動産賃借(注3)	341		
	山西ワールド(株) (注2)	広島市東区	100	不動産管理業	(被所有)直接 27.8	不動産賃借	不動産賃借(注3)	44	差入敷金	15

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明の近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明の近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,789.58円	2,991.24円
1株当たり当期純利益	327.79円	278.45円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,546	226,264
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,649	11,918
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,649)	(11,918)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,897	214,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,658	71,657

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,488	19,953
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,488	19,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,658	71,658

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、店舗における一部専門店の休業、営業時間の短縮等の措置を講じています。当該ウイルスによる影響が長引けば当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があります。なお、提出日現在では当該影響額を合理的に算定することは困難です。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,746	2,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,264	19,925	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	40	5	0.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,912	106,991	0.6	2021年3月1日～ 2030年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	5	0.2	2021年3月1日～ 2022年12月14日
合計	162,974	128,928	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2. リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていません。  
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,761	19,767	18,646	15,394
リース債務	3	2	-	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	184,057	369,814	549,758	744,349
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,596	13,738	20,836	29,845
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,236	8,966	13,691	19,953
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	59.12	125.13	191.06	278.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	59.12	66.01	65.93	87.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,386	4,386
売掛金	13,055	13,933
商品	24,716	22,384
原材料及び貯蔵品	335	295
前払費用	808	794
短期貸付金	28,229	38,519
預け金	1,272	1,625
その他	3,856	3,725
貸倒引当金	67	142
流動資産合計	2 75,594	2 85,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,756	139,528
構築物	5,490	5,588
機械及び装置	2,525	2,775
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,194	5,364
土地	132,179	132,793
リース資産	11	8
建設仮勘定	1,317	698
有形固定資産合計	1 287,474	1 286,757
無形固定資産		
借地権	4,232	4,332
ソフトウェア	1,256	1,337
その他	792	732
無形固定資産合計	6,280	6,402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,246	1,586
関係会社株式	11,953	12,428
出資金	4	4
長期貸付金	1,437	1,417
長期前払費用	525	699
繰延税金資産	6,669	6,788
出店仮勘定	288	219
敷金及び保証金	18,466	18,482
その他	3,707	3,465
貸倒引当金	297	297
投資その他の資産合計	45,000	44,794
固定資産合計	2 338,756	2 337,953
資産合計	414,350	423,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	26,333	43,224
短期借入金	1 34,040	1 14,840
1年内返済予定の長期借入金	1 15,573	1 14,744
リース債務	3	3
未払金	10,492	15,609
未払費用	1,718	1,858
未払法人税等	3,855	3,693
未払消費税等	1,932	2,107
前受金	1,516	1,512
預り金	1,496	1,755
賞与引当金	1,678	1,726
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	2,479	2,616
商品券回収損失引当金	166	81
資産除去債務	130	1
その他	1,973	2,119
流動負債合計	2 103,395	2 105,897
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 105,797	1 102,053
リース債務	9	5
長期預り敷金及び保証金	23,031	22,574
退職給付引当金	6,646	7,305
役員退職慰労引当金	2,062	906
資産除去債務	7,199	7,416
その他	101	67
固定負債合計	2 144,849	2 140,329
負債合計	248,244	246,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26	13
固定資産圧縮積立金	1,597	1,528
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	70,269	81,673
利益剰余金合計	123,724	135,045
自己株式	25	27
株主資本合計	165,595	176,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	335
評価・換算差額等合計	510	335
純資産合計	166,105	177,249
負債純資産合計	414,350	423,476

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1 655,328	1 667,833
売上原価	1 532,522	1 541,520
売上総利益	122,806	126,313
営業収入	1 31,663	1 32,309
営業総利益	154,469	158,622
販売費及び一般管理費	1, 2 125,328	1, 2 132,596
営業利益	29,141	26,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	333
仕入割引	299	291
違約金収入	190	151
その他	526	619
営業外収益合計	1 1,395	1 1,396
営業外費用		
支払利息	898	822
支払補償費	160	142
その他	300	216
営業外費用合計	1 1,358	1 1,181
経常利益	29,177	26,240
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	-	31
補助金収入	1,112	73
保険金収入	220	-
特別利益合計	1,371	105
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	234	225
減損損失	254	585
投資有価証券評価損	-	387
店舗閉鎖損失	-	263
建設計画変更損失	-	213
災害による損失	278	-
復興寄付金	450	-
出資金評価損	505	-
その他	21	131
特別損失合計	1,744	1,826
税引前当期純利益	28,804	24,519
法人税、住民税及び事業税	8,534	7,517
法人税等調整額	196	51
法人税等合計	8,338	7,465
当期純利益	20,466	17,053

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	43	994	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					17		
固定資産圧縮積立金の取崩						72	
固定資産圧縮積立金の積立						675	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	17	602	-
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	56,121	108,990	18	150,868	966	966	151,834
当期変動額							
剰余金の配当	5,732	5,732		5,732			5,732
当期純利益	20,466	20,466		20,466			20,466
特別償却準備金の取崩	17	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	72	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	675	-		-			-
自己株式の取得			6	6			6
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					456	456	456
当期変動額合計	14,148	14,734	6	14,727	456	456	14,271
当期末残高	70,269	123,724	25	165,595	510	510	166,105

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					13		
固定資産圧縮積立金の取崩						68	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	13	68	-
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	13	1,528	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	70,269	123,724	25	165,595	510	510	166,105
当期変動額							
剰余金の配当	5,732	5,732		5,732			5,732
当期純利益	17,053	17,053		17,053			17,053
特別償却準備金の取崩	13	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	68	-		-			-
自己株式の取得			2	2			2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					174	174	174
当期変動額合計	11,403	11,321	2	11,318	174	174	11,143
当期末残高	81,673	135,045	27	176,913	335	335	177,249

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

( 2 ) デリバティブ 時価法

( 3 ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商 品	( 店舗 )	売価還元法
	( エクセル事業部 )	移動平均法
	( 流通センター )	最終仕入原価法
原材料及び貯蔵品		最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上の建物、並びに一部の大規模複合型ショッピングセンターでは定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

( 2 ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

( 3 ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

#### (4) ポイント引当金

将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

#### (5) 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断していません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分していましたが「繰延税金資産」(前事業年度1,848百万円)は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,669百万円に含めて表示しています。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「債務勘定整理益」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「債務勘定整理益」108百万円、「その他」418百万円は、「その他」526百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	16,586百万円	15,086百万円
土地	36,406 "	33,442 "
合計	52,992百万円	48,529百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	8,500百万円	1,500百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	14,631 "	20,472 "
合計	23,131百万円	21,972百万円

2 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	40,250百万円	50,625百万円
長期金銭債権	4,294 "	3,962 "
短期金銭債務	14,167 "	17,432 "
長期金銭債務	50 "	50 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(株)長崎ベイサイドモール	64百万円	- 百万円
(協)サングリーン	550 "	495 "
計	614百万円	495百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
関係会社との営業取引による取引高の総額	86,723百万円	84,012百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	213 "	182 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給料及び賞与	36,188百万円	38,837百万円
広告宣伝費及び販売促進費	12,705 "	14,362 "
減価償却費	13,113 "	13,550 "
賞与引当金繰入額	1,678 "	1,726 "
退職給付費用	1,003 "	1,082 "
貸倒引当金繰入額	5 "	74 "
役員退職慰労引当金繰入額	498 "	53 "

おおよその割合

販売費	54.9 %	56.4 %
一般管理費	45.1 %	43.6 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年2月29日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	476	481	5
計	476	481	5

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	11,813	11,773
関連会社株式	140	178
計	11,953	11,952

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	512 百万円	526 百万円
ポイント引当金	756 "	798 "
退職給付引当金	2,027 "	2,228 "
役員退職慰労引当金	629 "	276 "
減価償却超過額	1,051 "	1,108 "
減損損失	2,019 "	2,057 "
資産除去債務	2,235 "	2,262 "
その他	1,324 "	1,394 "
小計	10,556 百万円	10,652 百万円
評価性引当額	1,960 "	2,082 "
繰延税金資産合計	8,595 百万円	8,569 百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	11 百万円	5 百万円
固定資産圧縮積立金	701 "	670 "
その他有価証券評価差額金	207 "	140 "
資産除去債務に対応する除去費用	954 "	908 "
その他	52 "	56 "
繰延税金負債合計	1,926 百万円	1,781 百万円
繰延税金資産の純額	6,669 百万円	6,788 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	-
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	-
住民税均等割等	0.9%	-
税額控除	2.5%	-
その他	0.0%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、店舗における一部専門店の休業、営業時間の短縮等の措置を講じています。当該ウイルスによる影響が長引けば当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、提出日現在では当該影響額を合理的に算定することは困難です。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	140,756	8,641	517 (334)	9,351	139,528	186,710
	構築物	5,490	774	7 (4)	668	5,588	18,271
	機械及び装置	2,525	828	32	545	2,775	5,429
	車両運搬具	0	-	-	-	0	3
	工具、器具及び備品	5,194	2,416	41 (1)	2,204	5,364	24,717
	土地	132,179	1,152	537 (244)	-	132,793	-
	リース資産	11	-	-	3	8	6
	建設仮勘定	1,317	12,810	13,430	-	698	-
	計	287,474	26,624	14,567 (584)	12,774	286,757	235,138
無形 固定資産	借地権	4,232	101	0 (0)	-	4,332	-
	ソフトウェア	1,256	645	6	558	1,337	2,597
	その他	792	161	3	218	732	1,279
	計	6,280	907	10 (0)	776	6,402	3,877

(注) 1. 少額固定資産については、各資産ごとに含めて記載しています。

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物の主な増加	店舗新設・増床等によるもの	7,334 百万円
土地の主な増加	店舗新設等によるもの	819 百万円
土地の主な減少	減損損失・売却によるもの	250 百万円
建設仮勘定の主な増加	店舗新設・増床等によるもの	9,292 百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	365	440	365	440
賞与引当金	1,678	1,726	1,678	1,726
役員賞与引当金	2	2	2	2
ポイント引当金	2,479	2,616	2,479	2,616
商品券回収損失引当金	166	-	84	81
役員退職慰労引当金	2,062	53	1,209	906

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典	1. 株主優待制度について		
	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に、「株主ご優待券(券面額100円)」或いは「ギフト券」のいずれかをお選びいただきお贈りいたします。		
	(1) 発行基準		
	ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券
	100株以上	20枚	500円相当
	200株以上	30枚	
	300株以上	40枚	
	400株以上	50枚	
	500株以上	60枚	
	1,000株以上	100枚	2,000円相当
	2,000株以上	200枚	
	3,000株以上	300枚	
	4,000株以上	400枚	
	5,000株以上	500枚	
	6,000株以上	600枚	
8,000株以上	800枚		
10,000株以上	1,000枚		
(2) 優待方法			
1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)1,000円以上につき1,000円毎に1枚使用できます。ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。ギフト券については、全国でご利用いただけるものを選定いたします。			
(3) 対象店舗			
当社指定店舗及び当社指定の提携店舗			
(4) 有効期限			
8月31日現在の株主に対する発行分		翌年5月31日まで	
2月末日現在の株主に対する発行分		同年11月30日まで	
2. 長期保有特典制度について			
毎年2月末日を基準日とし、当社株式を2年以上継続して保有され、かつ毎年2月末時点で300株以上保有の株主に現行の優待制度(選択制)に応じて、「自社商品券」または「ギフト券」のいずれかを贈呈いたします。			
(1) 発行基準			
ご所有株式数	自社商品券 (現行制度に株主ご優待券をお選びの株主)	ギフト券 (現行制度にギフト券をお選びの株主)	
300株以上	2,000円相当	500円相当	
1,000株以上	4,000円相当	1,000円相当	

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)  
2019年5月30日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月30日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)  
2019年7月12日 関東財務局長に提出  
第59期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)  
2019年10月11日 関東財務局長に提出  
第59期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)  
2020年1月14日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月3日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月27日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 江 友 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イズミが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	泉	年	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	江	友	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2019年3月1日から2020年2月29日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。